

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
05036	市民	適正なCATV運営方針を検討し加入促進を図る。						CATV事業の運用方法についての審議会答申を出す必要がある。		適正な運営方針を早急に検討すべきと考える。		継続する
事業名												
CATV運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	加入率	%	77	75.6								
所管課					総コスト	5,670	2,783					
地域情報課	数値化できない成果				直接事業費	746	419					
					人件費	4,924	2,364					
					特定財源	746	419					
					一般財源	4,924	2,364					
05044	CATVに加入する市民	担当者の技能や知識の向上により先進のサービスの提供を図る。						技術の進歩に対応した研修会に参加する。		番組制作について、直営を維持するならば、適切な人事配置と専門的な研修機関での研修に参加させる。		継続する
事業名												
技術研修事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	研修回数	回	1	1								
所管課					総コスト	1,664	1,022					
地域情報課	数値化できない成果				直接事業費	147	138					
					人件費	1,517	884					
					特定財源	147	138					
					一般財源	1,517	884					
05041	さぬき市ホームページ閲覧者	さぬき市についての情報を伝達する。						ホームページ閲覧者が求めている記事を、すぐに探し出せるようなホームページの構成及び内容の充実を更に図る必要がある。また、各課からの掲載依頼に対しても、すばやく対応できる体制を整え、依頼から掲載に至るまで時間を短縮するように努める。		市ホームページについては情報をより利用しやすく、より提供しやすくリニューアルを図りたい。		継続する
事業名												
ホームページ管理運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	アクセス数	件	350,000	321,547								
所管課					総コスト	8,343	9,731					
秘書広報課	数値化できない成果				直接事業費	1,243	1,219					
					人件費	7,100	8,512					
					特定財源	0	0					
					一般財源	8,343	9,731					
05038	情報提供者	的確な情報を視聴者に伝えるための番組を制作する。						番組制作については、企画や調査に行政事務とは違った能力が必要であり、機器の操作にも専門的な知識を要することから、現状の職員数での更なる充実が難しい。このことから、民間委託も視野に入れ、事業のあり方を抜本的に見直す必要がある。番組内容についても、行政からの周知番組が減少傾向にあり、地域の出来事や趣味的内容の番組が増加傾向にあることから、行政情報番組の充実が必要である。視聴者のニーズ調査についても、定期的実施が必要がある。市民ディレクターの活用方法を再検討し、職員が制作する番組と市民ディレクターが制作する番組の基準を明確にする必要がある。		番組制作については、企画や調査に行政事務とは違った能力が必要であり、機器の操作にも専門的な知識を要することから、現状の職員数での更なる充実が難しい。このことから、民間委託も視野に入れ、事業のあり方を抜本的に見直す必要がある。		継続する
事業名												
CATV番組制作事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	制作本数	本	820	843								
所管課					総コスト	32,966	31,723					
地域情報課	数値化できない成果				直接事業費	1,396	1,271					
					人件費	31,570	30,452					
					特定財源	1,396	1,271					
					一般財源	31,570	30,452					
05039	CATVに加入する市民	多様な地域行政情報を多くの市民に提供する。						CATVの自主放送チャンネルの基本方針を策定する職員を配置するとともに、市民が企画参加する番組の企画立案が必要である。		市の各部署からの協力体制を構築する必要がある。		継続する
事業名												
CATV番組放送事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	災害速報件数	件	-	0								
所管課					総コスト	4,799	5,480					
地域情報課	数値化できない成果				直接事業費	2,051	2,012					
					人件費	2,748	3,468					
					特定財源	2,051	2,012					
					一般財源	2,748	3,468					

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05040	CATVに加入する市民	多様な地域行政情報を多くの市民に提供する。						文字放送のスポンサー放送は、事務事業の目標を達成しているが、動画放送のスポンサー放送の利用実績が無かったため、動画放送のスポンサー放送の実施の有無や実施した場合の受益者負担を見直す必要がある。	分かりやすい画面作成に努め、スポンサー獲得を促進するとともに、料金の適正化についても検討を加える必要がある。	継続する	
事業名	CATV番組利用事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
		スポンサー数	本	500	2,132						
						総コスト	4,603				5,024
						直接事業費	0				0
						人件費	4,603				5,024
所管課						特定財源	0	0			
地域情報課						一般財源	4,603	5,024			
	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05004	職員	行政事務の効率化						電算処理システム業務委託については、各業務課ごとに委託内容を精査するとともに費用対効果を考慮しつつ効率的な業務運営に努める必要がある。また、個人情報保護の観点からも、委託先業者の契約遂行状況をしっかりと管理することが求められる。以上の課題を平成19年度実施予定の電算処理システムの更新計画の中で、対応していきたい。	全国的に個人情報漏洩が問題化する中、職員のセキュリティ意識向上のみならず、委託先業者に対しても「再委託の禁止」、「作業場所及び担当者の特定」、「個人情報資産の厳重管理」などを契約書上に明記するなど適正に事務を進める。	重点的に継続する	
事業名	電算システム維持管理事務事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
		管理業務数	業務	6	6						
						総コスト	131,661				128,128
						直接事業費	123,994				120,216
						人件費	7,667				7,912
所管課						特定財源	127	127			
総務課						一般財源	131,534	128,001			
	数値化できない成果										